

先週のポイント

・前週末の米雇用統計の下振れを受けて、週初は米国中心に株式大幅下落、金利低下、円高ドル安のスタートとなった。
・しかし、その後の米経済指標や米金融機関の決算は好調な内容を示した。日本の経済指標も機械受注がリーマンショック前の2008年7月以来の高水準に達するなど、景気への安心感から世界的に株の買戻しが進む中、金利は低下、ドルは買戻しの動きとなった。

	2013年3月末	12月31日	1月10日	1月17日	2013年3月末比	12月31日比	1月10日比
日経平均株価(円)	12,397.91	16,291.31	15,912.06	15,734.46	26.9%	-3.4%	-1.1%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,302.29	1,298.48	1,297.39	25.4%	-0.4%	-0.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,576.66	16,437.05	16,458.56	12.9%	-0.7%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,848.36	1,842.37	1,838.70	17.2%	-0.5%	-0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,176.59	4,174.67	4,197.58	28.5%	0.5%	0.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	314.31	315.69	321.29	20.7%	2.2%	1.8%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,115.98	2,013.30	2,004.95	-10.4%	-5.2%	-0.4%
円/ドル(円)	94.02	105.11	104.15	104.27	10.9%	-0.8%	0.1%
円/ユーロ(円)	120.73	144.83	142.39	141.36	17.1%	-2.4%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3779	1.3672	1.3557	5.6%	-1.6%	-0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	98.42	92.72	94.37	-2.9%	-4.1%	1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.74	0.70	0.67	0.11	-0.06	-0.02
米国10年国債(%)	1.85	3.03	2.86	2.82	0.97	-0.21	-0.04
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.93	1.84	1.75	0.46	-0.18	-0.09
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	3.92	3.82	-0.94	-0.30	-0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	4.15	3.81	3.71	-1.35	-0.44	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・先週末に発表された米国雇用統計が想定外に低調だったことから、為替が大きく円高に振れ、国内株式は大幅下落してスタート。
・その後は米国小売売上高が市場予想を上回ったことから大きく反発するも、短期的な戻しへの警戒感から週末にかけては伸び悩んだ。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	2.8%
	2	空運業	2.4%
	3	卸売業	1.6%
	4	建設業	1.6%
	5	鉱業	1.4%
(下位)	1	その他製品	-4.1%
	2	その他金融業	-3.3%
	3	証券業等	-2.6%
	4	パルプ・紙	-2.4%
	5	電気・ガス業	-1.3%

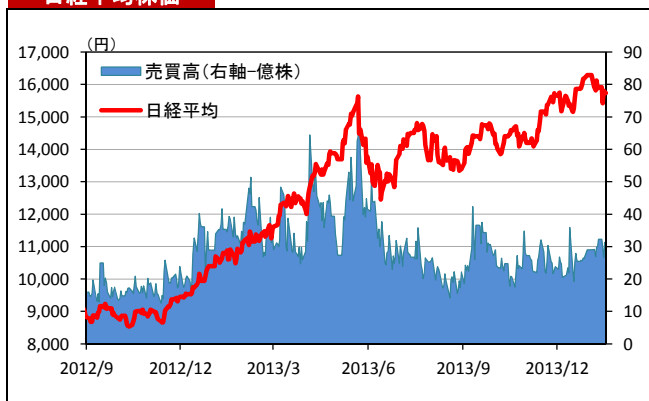
外国株式 まちまち

(米国)
・冴えない決算も見られたが、小売売上高の上振れや世銀による世界経済成長率の上方修正などを受けて小幅に上昇。
(新興国)
・中国は新規融資の下振れやIPO再開に係る株式市場の需給悪化懸念から下落、他の新興国は概ね堅調。

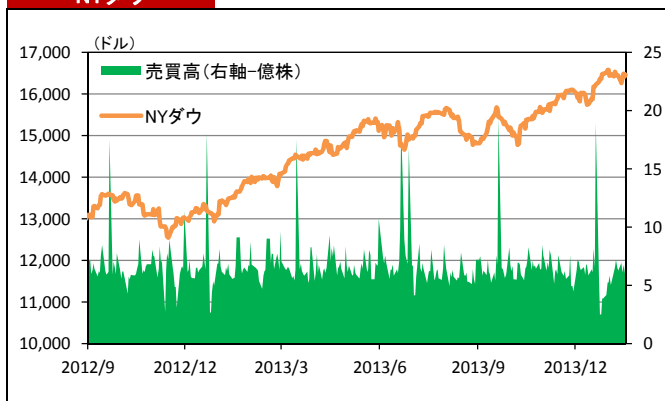
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	情報技術	1.4%
	2	電気通信サービス	0.6%
	3	素材	0.5%
	4	ヘルスケア	0.5%
	5	資本財	-0.3%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-1.9%
	2	エネルギー	-1.1%
	3	生活必需品	-0.9%
	4	金融	-0.5%
	5	公益事業	-0.4%

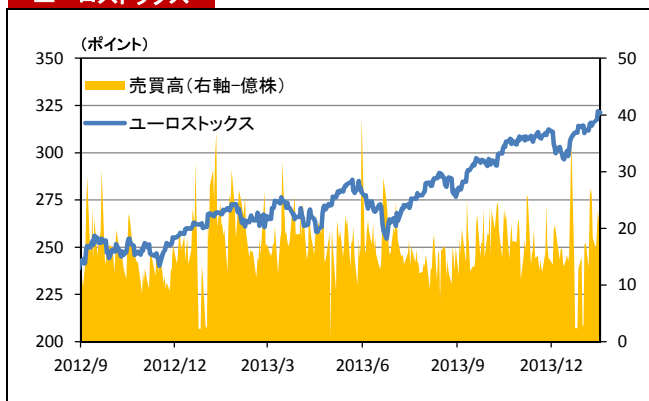
日経平均株価



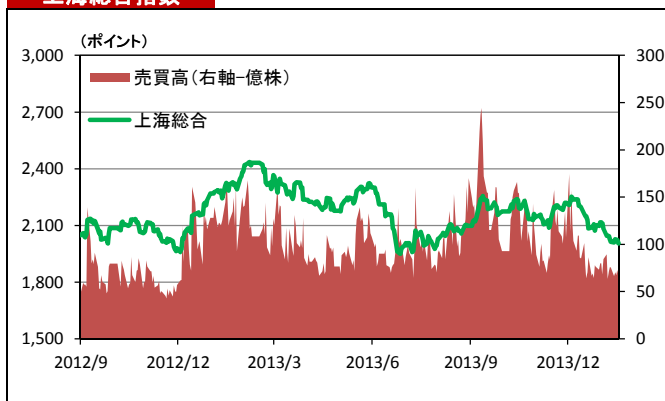
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初は、先週の米国雇用統計の結果を受け、米国金利が低下したことから国内金利も大幅に低下した。

・週央は、国内株式市場が持ち直したことや30年債入札が低調であったことなどを背景に、金利は低下幅を縮小させた。

米国金利 米国金利は低下

・週初、米国金利は低下したが、その後は良好な経済指標や地区連銀経済報告での景況感上方修正などから、一時2.9%台まで上昇。

・週末にかけては、株式相場の上値が重いことや週末発表の消費者信頼感指数が予想を下回ったことから、金利は低下。

為替 ドル円相場はドル高

・週初、一時102円台後半までドル安となったものの、その後は米国の良好な経済指標などから反発、一時104円台後半まで上昇した。

・週末にかけては、米国祝日を控え上値は重く、104円台前半を中心に狭いレンジで推移。

日本	経済指標	期間	予測	実績
1/14	経常収支	11月	-3,689億円	-5,928億円
1/16	機械受注(民需、除く船舶・電力)(前月比)	11月	+1.1%	+9.3%

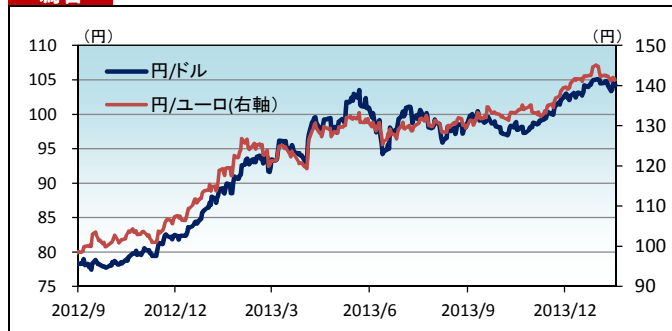
米国	経済指標	期間	予測	実績
1/7	ISM非製造業景況指数(総合)	12月	54.7	53.0
1/9	新規失業保険申請件数	1月4日	33.5万件	33.0万件
1/10	非農業部門雇用者数変化	12月	19.7万人	7.4万人
1/14	小売売上高速報(前月比)	12月	+0.1%	+0.2%
1/16	新規失業保険申請件数	1月11日	32.8万件	32.6万件
1/17	住宅着工件数	12月	98.5万件	99.9万件

欧州	経済指標	期間	予測	実績
1/16	消費者物価指数(前年比/確定値)	12月	+0.8%	+0.8%

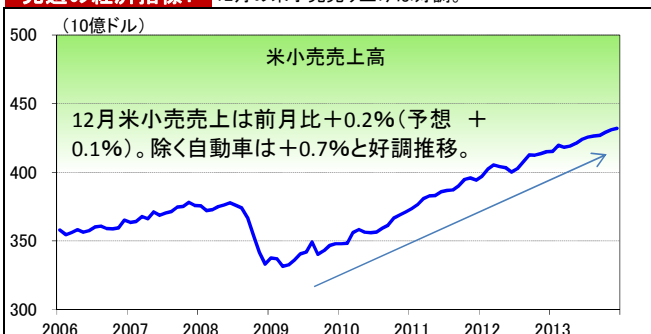
日米10年国債金利



為替



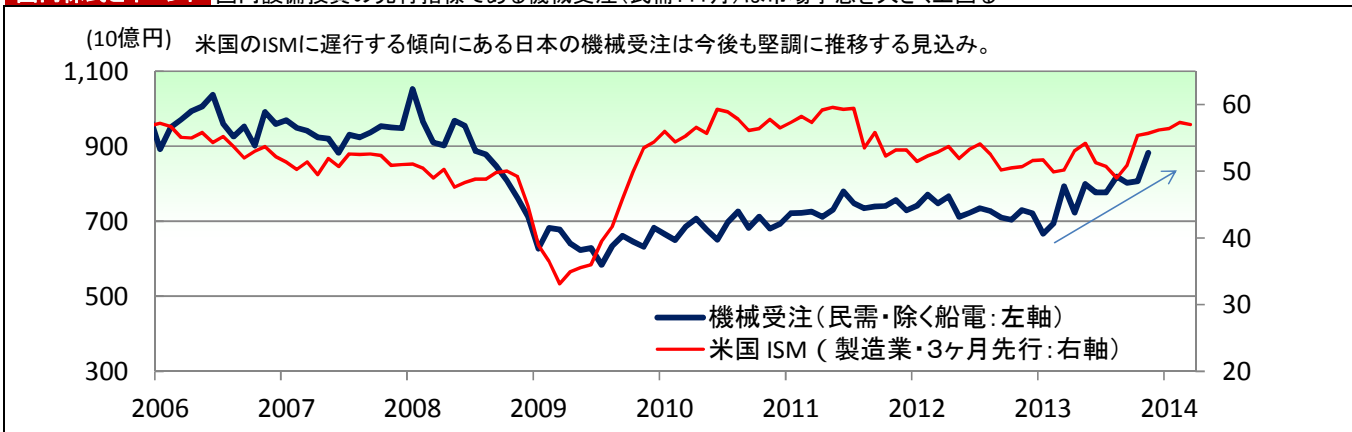
先週の経済指標1 12月の米小売売上高は好調。



先週の経済指標2 中国の信用市場の成長は鈍化



国内株式とイベント 国内設備投資の先行指標である機械受注(民需:11月)は市場予想を大きく上回る



今後の見通し

・今週は、米企業決算と製造業PMIに注目。先週はマクロ統計の改善と好調な金融決算により底堅い動きとなった米国株式だが、今週はこれまでの寒波による経済指標・小売り企業決算などへの影響が注目される。小幅の影響に留まれば、株買戻し優勢の週となる。

・日本では、日銀金融政策決定会合が開催される。金融政策は現状維持がコンセンサスで波乱はなからうが、外国人投資家は早期の金融緩和を期待しており、物価見通し・景気見通しの動向次第では、緩和期待後退、円高・株安リスクの可能性が残る。また、注目された名護市長選で米軍普天間基地移転に反対する現職市長が再選された。基地建設に対抗できる市長の公的権限は大きくないが、都知事選も控え与党・自民党への求心力について注視する必要性があらう。

・但し、中期的には、企業収益の改善を背景に株が買われる「業績相場」と緩和マネーがふれる「金融相場」が両立するブル相場継続の見通しに変更はない。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/20	米	米国市場休場(キング牧師誕生日)	
1/20	中	GDP 10-12月期(Y/Y)	+7.6%
1/22	日	金融政策決定会合	
1/23	米	製造業1月PMI	55.0
1/23	欧	ユーロ圏総合 1月PMI	52.4
1/23	中	HSBC 1月 中国PMI	50.3

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)